

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化 に関する措置	重点業種研究開発支援事業	鹿児島県	11,920,004	11,113,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化に関する措置	重点業種研究開発支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		鹿児島県内				
交付金事業の概要		<p>県内企業の研究開発力の向上を目的に、自動車、電子及び新成長分野関連産業等の重点業種産業の振興を図るため、県内事業者の新技术・新製品の研究開発の取り組みに交付金を充当します。</p> <p>研究開発補助金 11,113,000円(3件)</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>かごしま製造業振興方針(平成28年度～令和2年度) 6 振興方針 (1)たゆみないイノベーションと製品の開発・事業化による付加価値の創出・向上 産学官連携や企業間連携等による、たゆみない技術研究や開発、本県の豊富な地域資源を生かした製品の開発、事業化支援などを通じ、各企業が付加価値を向上させオンリーワンともういべき強み(特色)を身につけることを目指す。</p> <p>目標：研究開発成果を商談(3件の商談)に結びつける（平成30年度）</p>				
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		かごしま製造業振興方針の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		研究開発成果を商談(3件の商談)に結びつける	商談件数	成果実績	件	10
				目標値	件	3
				達成度	%	333
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度内に評価を実施						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>県内事業者の新技术・新製品の研究開発の取り組みへの補助を行い、支援先の事業者が研究開発成果を計10件の商談に結びつけることに成功しました。今後も、本事業に取り組み、各企業の付加価値向上を図ることを継続する予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	補助金の採択件数3件	活動実績	件	6	5	3
		活動見込	件	3	3	3
		達成度	%	200	167	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	10,979,085	11,676,941	11,920,004	34,576,030円（3ヶ年計）		
交付金充当額	9,750,000	10,133,000	11,113,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,750,000	10,133,000	11,113,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	重点業種研究開発支援事業の委託	随意契約（特命）	（公財）かごしま産業支援センター（鹿児島市）	807,004		
	重点業種研究開発支援事業（補助）	補助	（株）秦野精密（さつま町）	3,113,000		
	重点業種研究開発支援事業（補助）	補助	藤安醸造（株）（鹿児島市）	4,000,000		
	重点業種研究開発支援事業（補助）	補助	（株）ビルメン鹿児島（鹿児島市）	4,000,000		
	計					11,920,004
交付金事業の担当課室	商工労働水産部産業立地課					
交付金事業の評価課室	商工労働水産部産業立地課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	温排水影響調査事業	鹿児島県	6,037,214	6,037,214	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	温排水影響調査事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		川内原子力発電所周辺海域				
交付金事業の概要		<p>川内原子力発電所から出される温排水が周辺環境に与える影響についての確に把握することを目的に、発電所周辺海域において、水温・塩分・流況等の温排水影響調査事業を実施し、調査結果を地域住民に情報提供するために交付金を充当します。</p> <p>海域モニタリング調査（水温，塩分，流況，海生生物，主要魚類及び漁業実態調査）， 海域モニタリング技術委員会（2回），広報誌での調査結果報告</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：川内原子力発電所に関する安全協定書 第5条 環境放射線等の監視測定</p> <p>目標：川内原子力発電所周辺海域において、水温・塩分・流況（2回）や海生生物（1回），主要魚類及び漁業実態（周年）のモニタリング調査の内容や結果を適切に地域住民に情報提供し，周辺住民への理解促進を図ることを目指します。</p> <p>「原子力安全対策連絡協議会」における報告（2回），記者発表（2回），広報誌「原子力だより」への掲載（2回）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		<ul style="list-style-type: none"> 「原子力安全対策連絡協議会」における報告（2回） 記者発表（2回） 広報誌「原子力だより」への掲載（2回） 	各種実施回数	成果実績	回	2
				目標値	回	2
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
海域モニタリング調査が年度末まで行われるため，事業次年度に評価を実施。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
川内原子力発電所周辺海域の水温・塩分，流況や生物出現状況および漁業実態が適切に把握できました。調査結果については，「原子力安全対策連絡協議会」における報告や記者発表，広報誌「原子力だより」への掲載，並びに年度報告書の配布等を通じて，原子力発電に対する周辺住民への理解促進に努めたことにより，地域住民の福祉の向上が図られたと考えています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	①海域モニタリング調査 ②海域モニタリング技術委員会	活動実績	①式 ②回	①1 ②2	①1 ②2	①1 ②2
		活動見込	①式 ②回	①1 ②2	①1 ②2	①1 ②2
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	6,161,868	6,044,904	6,037,214			
交付金充当額	6,161,868	6,044,904	6,037,214			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,161,868	6,044,904	6,037,214			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
温排水影響調査業務委託	指名競争入札	国際航業株式会社鹿児島支店（鹿児島市）			5,108,400	
共済費（臨時職員保険料）	雇用	鹿児島県労働局（鹿児島市）			4,162	
賃金（臨時職員賃金）	雇用	臨時職員			346,920	
報償費（標本船調査謝金，委員報償費）	雇用	バッチ網標本船従事者等			271,200	
旅費（出張旅費，委員旅費）	雇用	海域モニタリング技術委員会委員等			252,605	
消耗品費	随意契約（少額）	富士ゼロックス鹿児島株式会社等（鹿児島市）			19,523	
需用費（燃料費）	随意契約（少額）	山口石油店（指宿市）			2,004	
使用料（会議室利用料等）	随意契約（少額）	鹿児島県信用漁業協同組合連合会（鹿児島市）			32,400	
計					6,037,214	
交付金事業の担当課室	水産技術開発センター					
交付金事業の評価課室	水産技術開発センター					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	鹿児島県	661,396,202	661,396,202	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		鹿児島県薩摩川内市，いちき串木野市，阿久根市				
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため，小売電気事業者等から電気の供給を受けている住民・企業等に対して給付金を交付します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>【薩摩川内市】 薩摩川内市内の電灯需要家及び電力需要家に原子力立地給付金を交付することで，電気料金の実質的な割引となり，地域住民の暮らしや企業活動の負担軽減につながり，地域振興及び住民の福祉の向上に寄与します。</p> <p>【いちき串木野市】 小売電気事業者等から電気の供給を受けている住民・企業等に給付金を交付することで，原子力関連施設の設置・運転の理解促進を図るとともに，地域住民の福祉の向上を図ります。</p> <p>【阿久根市】 阿久根市内の電灯需要家及び電力需要家に原子力立地給付金を交付することで，電気料金の実質的な割引となり，地域住民の暮らしや企業活動の負担軽減につながり，地域振興及び住民の福祉向上に寄与します。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由		毎年度，当該市が給付金交付事業の実施を判断しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
				成果実績		
				目標値		
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため，事業実施翌年度早期に評価を実施。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>交付金の活用により、平成30年10月1日現在の契約状況に基づき、鹿児島県内3市の電灯需要家に378,225,250円、電力需要家に260,804,897円の立地給付金を交付し、地域住民及び企業が生活・活動をしやすい環境を整備したことにより、当該3市の地域住民の福祉の向上が図られたと考えます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	【薩摩川内市】 給付金の交付件数	活動実績	延べ口数	664,914	667,123	670,781
		活動見込	延べ口数	665,046	673,675	670,853
		達成度	%	99.9	99.0	99.9
		活動実績	延べkW数	1,826,210.5	1,839,979.5	1,842,091
		活動見込	延べkW数	1,826,606.5	1,972,763.5	1,842,499
		達成度	%	99.9	93.3	99.9
	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	【いちき串木野市】 給付金の交付件数	活動実績	延べ口数	146,385	145,989	145,485
		活動見込	延べ口数	146,421	148,227	145,497
		達成度	%	99.9	98.5	99.9
		活動実績	延べkW数	391,795.5	383,599.5	372,694
		活動見込	延べkW数	391,831.5	404,112	372,694
		達成度	%	99.9	94.9	100.0
	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	【阿久根市】 給付金の交付件数	活動実績	延べ口数	153,072	152,460	151,380
		活動見込	延べ口数	153,108	155,124	151,380
		達成度	%	99.9	98.3	100.0
		活動実績	延べkW数	413,344	403,040	403,809
		活動見込	延べkW数	413,344	417,610	403,809
		達成度	%	100.0	96.5	100.0

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	658,670,951	659,801,472	661,396,202	1,979,868,625円（3カ年計）
交付金充当額	658,670,951	659,801,472	661,396,202	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	658,670,951	659,801,472	661,396,202	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給付金の交付事務	随意契約（公募）	一般財団法人 電源地域振興センター（東京都中央区日本橋）	661,396,202
交付金事業の担当課室	鹿児島県企画部エネルギー政策課			
交付金事業の評価課室	鹿児島県企画部エネルギー政策課, 薩摩川内市企画政策部企画政策課, いちき串木野市政策課, 阿久根市企画調整課			

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	畜産試験場施設整備事業（搾乳 ロボット更新）	鹿児島県	30,780,000	30,780,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	畜産試験場施設整備事業（搾乳ロボット更新）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県			
交付金事業実施場所		霧島市国分上之段			
交付金事業の概要		<p>県内酪農家の経営安定等に寄与するため、老朽化により正確な試験研究を行うことが困難となっている搾乳ロボット及びバルククーラーの更新整備を行います。</p> <p>〈搾乳ロボット及びバルククーラーの更新〉</p> <p>①自動搾乳装置 1セット ②牛通行制御装置 1セット ③バルククーラー 3,000L 1セット</p>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>鹿児島県酪農・肉用牛生産近代化計画書</p> <p>I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針</p> <p>2 酪農及び肉用牛生産の競争力の強化</p> <p>(1) 生産基盤強化のための取り組み</p> <p>ア 担い手の育成と労働負担の軽減</p> <p>IV 乳牛及び肉用牛の飼養規模の拡大に関する事項</p> <p>1 乳牛</p> <p>(2) 乳牛の飼養規模拡大のための措置</p> <p>ウ 生産性向上を図るための飼養管理技術等の導入</p> <p>・搾乳ロボットの活用による労働負担の軽減を実現し、その結果を酪農経営体へ波及することにより、経営規模拡大及び生産基盤強化を図る。</p> <p>目標：酪農家1戸当たり平均飼養頭数（頭数）</p> <p>現状 77.6頭（平成29年度）→中間目標 91.46頭（令和3年度）→最終目標 99.4頭（令和7年度）</p>			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		酪農家1戸当たり平均飼養頭数 91.46頭	乳牛飼養頭数/酪農戸数	成果実績	令和4年度
				目標値	91.46
				達成度	%
評価年度の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績		中間目標年度の翌年度に評価を実施。			

交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>搾乳ロボットの更新により、労働負担の軽減を実現し、その結果を酪農経営体へ波及させることが可能となりました。これにより、酪農家の経営規模拡大等につながることを期待されます。 「酪農家1戸当たり平均飼養頭数」については、令和4年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	搾乳ロボット等の更新		活動実績	式	－	－	1
			活動見込	式	－	－	1
			達成度	%	－	－	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	0	0	30,780,000				
交付金充当額	0	0	30,780,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	0	30,780,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
搾乳ロボット更新		一般競争入札		(株) コーンズ・エージー南九州支店 (宮崎県都城市)		30,780,000	
交付金事業の担当課室	農業開発総合センター畜産試験場						
交付金事業の評価課室	農業開発総合センター畜産試験場						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	水素・再生可能エネルギー普及 啓発事業	鹿児島県	811,077	811,077	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	水素・再生可能エネルギー普及啓発事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		鹿児島県一円				
交付金事業の概要		<p>県内の再生可能エネルギーや水素の導入を促進するため、事業者、市町村担当職員等を対象とする(1)水素・再生可能エネルギー導入セミナーを開催します。また、次世代を担う児童に対し、理解を深めてもらうための(2)親子再生可能エネルギー工作教室を実施します。さらにそれらのイベント時や市町村で展示するための(3)パネル等を作成し、一層の普及啓発を目指します。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策・目標： 再生可能エネルギー導入ビジョン2018 第3章第1節3 再生可能エネルギー導入促進に向けた基本方針 ④ 再生可能エネルギー関連企業の育成等による地域振興の促進 ⑤ 再生可能エネルギーに関する理解や意識の向上</p> <p>目標： (1) 水素・再生可能エネルギー導入セミナー 参加者目標：150人 (2) 親子・再生可能エネルギー工作教室 参加者目標：40人×7市町村=280人</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由		再生可能エネルギー導入ビジョン2018の短期目標の目標設定期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		セミナー・工作教室達成度100%	達成度参加者数÷参加者目標	成果実績	人	402
				目標値	人	430
				達成度	%	93
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、2つの普及啓発イベントと、ポスター作成による啓発活動を行うことができました。2つのイベントにおける参加者は、工作教室は272人で、概ね目標数を達成しましたが、導入セミナーは130人と、目標数をやや下回りました。しかし、導入セミナーにおいては、事前の応募が166人あり、参加目標を越える事前申込みを得ることができました。</p> <p>そのため、導入セミナーにおいて参加者の関心の高い分野について網羅的に講演ができたことや、工作教室において離島地域の再生可能エネルギーに対する理解を促進できたことは、本事業の成果目標を達成する上でとても有意義であったと考えます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	セミナー・親子教室の開催回数	活動実績	回	—	8	8
		活動見込	回	—	8	8
		達成度	%	—	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	754,065	811,077	1,565,142円（2ヶ年計）		
交付金充当額	0	754,065	811,077			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	754,065	811,077			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
需用費（ソーラーバット）	随意契約（少額）	（有）大山教材社（鹿児島市）			202,608	
需用費（印刷製本費）	指名競争入札	（株）金尾好文堂（鹿児島市）			74,520	
需用費（印刷製本費）	指名競争入札	南日本出版（株）（鹿児島市）			76,950	
報償費（講師謝金）	随意契約（少額）	環境技術協会等			99,900	
旅費（講師旅費等）	随意契約（少額）	環境技術協会等			283,335	
使用料（会場使用料）	随意契約（少額）	鹿児島市町村総合事務組合（鹿児島市）			70,200	
役務費（送料）	随意契約（少額）	佐川急便（株）（鹿児島市）			3,564	
計					811,077	
交付金事業の担当課室	企画部エネルギー政策課					
交付金事業の評価課室	企画部エネルギー政策課					

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	教育文化施設における再生可能 エネルギー型街路灯整備事業	鹿児島県	7,008,000	7,008,000	
2	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	スポーツ関連施設における再生 可能エネルギー型街路灯整備事 業	鹿児島県	7,034,920	7,034,920	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	教育文化施設における再生可能エネルギー型街路灯整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県		
交付金事業実施場所		鹿児島県内一円		
交付金事業の概要	<p>公共施設は災害時の避難所に指定されることが多く, 災害における停電時に避難者の誘導等を行うための照明インフラを確保することが重要です。 そのため, 住民が多く集まる教育文化施設において, 蓄電池付きの再生可能エネルギー発電設備を併設した街路灯の整備を行う市町村への補助事業に交付金を充当します。</p> <p>(1) 補助対象事業 風力や小水力, 太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を併設したLED街路等を設置する市町村に対し, 事業に要する経費を助成します。</p> <p>(2) 補助対象施設 学校及び各種学校, 公民館, 図書館, 青年の家, 幼稚園, 文化会館, その他これに準ずる施設</p> <p>(3) 補助率 定額 (上限1,500千円/基)</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>○かごしま未来創造ビジョン (平成30年度～令和9年度)</p> <p>6 安心・安全な県民生活の実現 (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化 — 防災・減災対策の推進</p> <p>7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造 (3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり ・道路・公園などの都市基盤整備や市街地の整備に当たっては, 機能的な都市活動を確保した環境負荷の少ないコンパクトなまちづくりを推進します。(抜粋)</p> <p>○再生可能エネルギー導入ビジョン2018 (平成30年度～令和4年度) 第3章 第1節 再生可能エネルギー導入の基本方針と導入目標 ・県や市町村による公共施設への再生可能エネルギーの導入を積極的に進めるなど, 相互に連携して再生可能エネルギーの導入を促進します。(抜粋)</p> <p>目標1: 住民の安心・安全な施設利用を確保することによる住民満足度の向上 → 利用者満足度80%の達成 (令和2年度)</p> <p>目標2: 再生可能エネルギーの普及による温室効果ガス (CO2) 削減量 → 541kg/年の達成 (令和2年度)</p>			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	
事業期間の設定理由	再生可能エネルギー導入ビジョン2018終期まで			
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	利用者満足度80%	利用者アンケートの集計結果による	成果実績	
			目標値	80
			達成度	%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業実施年度の翌年度に利用者アンケート等で把握・集計を行い、事業実施の翌々年度に事業評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>当事業の実施により、市町と連携した教育文化施設への再エネ街路灯設置が進み、災害における停電時に避難者の誘導等を行うための照明インフラの確保が出来ました。今後も継続して再生可能エネルギーの導入を促進していきます。「利用者満足度」については、令和2年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	再エネ街路灯の整備を行う 市町村への補助基数	活動実績	基	—	—	5
		活動見込	基	—	—	5
		達成度	%	—	—	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	0	7,008,000			
交付金充当額	0	0	7,008,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	0	7,008,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	再エネ街路灯整備への補助	補助	天城町	5,508,000		
	再エネ街路灯整備への補助	補助	西之表市	1,500,000		
	計			7,008,000		
交付金事業の担当課室	企画部エネルギー政策課					
交付金事業の評価課室	企画部エネルギー政策課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	公共施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	スポーツ関連施設における再生可能エネルギー型街路灯整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県			
交付金事業実施場所		鹿児島県内一円			
交付金事業の概要		<p>公共施設は災害時の避難所に指定されることが多く, 災害における停電時に避難者の誘導等を行うための照明インフラを確保することが重要です。 そのため, 住民が多く集まるスポーツ関連施設において, 蓄電池付きの再生可能エネルギー発電設備を併設した街路灯の整備を行う市町村への補助事業に交付金を充当します。</p> <p>(1) 補助対象事業 風力や小水力, 太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を併設したLED街路等を設置する市町村に対し, 事業に要する経費を助成します。</p> <p>(2) 補助対象施設 体育館, 水泳プール, 運動場, 公園（都市公園法第2条第1項に規定する都市公園を除く）, キャンプ場, 遊歩道, サイクリング道路, その他これに準ずる施設</p> <p>(3) 補助率 定額（上限1,500千円/基）</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>○かごしま未来創造ビジョン（平成30年度～令和9年度） 6 安心・安全な県民生活の実現 (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化 — 防災・減災対策の推進 7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造 (3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり ・道路・公園などの都市基盤整備や市街地の整備に当たっては, 機能的な都市活動を確保した環境負荷の少ないコンパクトなまちづくりを推進します。（抜粋）</p> <p>○再生可能エネルギー導入ビジョン2018（平成30年度～令和4年度） 第3章 第1節 再生可能エネルギー導入の基本方針と導入目標 ・県や市町村による公共施設への再生可能エネルギーの導入を積極的に進めるなど, 相互に連携して再生可能エネルギーの導入を促進します。（抜粋）</p> <p>目標1：住民の安心・安全な施設利用を確保することによる住民満足度の向上 → 利用者満足度80%の達成（令和2年度） 目標2：再生可能エネルギーの普及による温室効果ガス（CO2）削減量 → 541kg/年の達成（令和2年度）</p>			
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	再生可能エネルギー導入ビジョン2018終期まで				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	利用者満足度80%	利用者アンケートの集計結果による	成果実績	令和2年度	
			目標値		80
			達成度		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	事業実施年度の翌年度に利用者アンケート等で把握・集計を行い、事業実施の翌々年度に事業評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>当事業の実施により、市町と連携したスポーツ関連施設への再エネ街路灯設置が進み、災害における停電時に避難者の誘導等を行うための照明インフラの確保が出来ました。</p> <p>今後も継続して再生可能エネルギーの導入を促進していきます。</p> <p>「利用者満足度」については、令和2年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	再エネ街路灯の整備を行う 市町村への補助基数		活動実績	基	—	—	6
			活動見込	基	—	—	5
			達成度	%	—	—	120
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	0	0	7,034,920				
交付金充当額	0	0	7,034,920				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	0	7,034,920				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
再エネ街路灯整備への補助		補助		始良市		3,670,920	
再エネ街路灯整備への補助		補助		東串良町		3,364,000	
計						7,034,920	
交付金事業の担当課室	企画部エネルギー政策課						
交付金事業の評価課室	企画部エネルギー政策課						

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	県道川内祁答院線道路改良整備 事業	鹿児島県	30,000,000	30,000,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	県道川内祁答院線道路改良整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		薩摩川内市山田山地内				
交付金事業の概要		<p>県道川内祁答院線は, 県道川内停車場線を起点とし, 県道宮之城加治木線を終点とする幹線道路であり, 大型車両の通行が多い路線ですが, 幅員が狭小で歩道が未設置の区間もあるため, 道路の機能に支障を来しています。 そのため, 道路改良整備事業により, 幅員狭小かつ歩道未設置区間を解消し, 市街地へのアクセス改善, スムーズで安全な通行を確保することを目的に交付金を充当します。</p> <p>道路改良工 L=83.8m, W=6.0(9.75)m ブロック積工 A=52m², 大型ブロック積工 A=182m²</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 今後の社会基盤整備のあり方 5 地域密着事業 ・道路改良整備事業により, 幅員狭小かつ歩道未設置区間が解消され, 市街地へのアクセス改善, スムーズで安全な交通が確保されることから, 生活利便性の向上による地域住民の福祉の向上につながることを目標とします。</p> <p>目標: 道路整備による走行時間の短縮時間: 平成29年度5分→令和2年度4分</p>				
事業開始年度		平成22年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		県道川内祁答院線の整備計画による				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		走行時間の短縮時間4分	当路線の走行時間の短縮時間	成果実績	分	
				目標値	分	4
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
県道川内祁答院線整備最終年度の翌年度に評価を実施。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>当事業により、幅員狭小かつ歩道未設置区間の解消につながり、市街地へのアクセス改善、スムーズで安全な交通が確保され、生活利便性の向上による地域住民の福祉の向上が図られました。 今後も、継続して当路線の整備を進めていく予定です。 「走行時間の短縮時間」については、令和3年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	県道川内祁答院線の整備延長		活動実績	m	—	—	83.8
			活動見込	m	—	—	83.8
			達成度	%	—	—	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	0	0	30,000,000				
交付金充当額	0	0	30,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	0	30,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
道路工事		指名競争入札		(株) 誠建設 (薩摩川内市)		30,000,000	
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課						
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課						

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	県道阿久根東郷線舗装補修整備 事業（藤川工区）	鹿児島県	19,631,000	19,631,000	
2	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	県道山田入来線舗装補修整備事 業（村子田工区）	鹿児島県	23,557,000	20,000,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	県道阿久根東郷線舗装補修整備事業（藤川工区）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		薩摩川内市東郷町藤川地内				
交付金事業の概要		<p>主要地方道阿久根東郷線は, 阿久根市を起点とし, 薩摩川内市東郷線を終点とする, 2市を南北に結ぶ幹線道路です。また, 事業計画箇所付近は, 両市の境に位置する横座トンネルがあり, 国道3号の代替道路です。</p> <p>そのため, 交通量が多く舗装が老朽化（路面のクラック及び沈下）しており機能回復を図ることが必要であるため, 舗装の補修工事に交付金を充当します。</p> <p>・舗装補修工 L=257m, W=8.0m, A=2,071m²</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>鹿児島県公共施設等総合管理計画 3施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 (9) 舗装</p> <p>・舗装補修整備事業により, 舗装の平坦性が確保され, 安全で円滑な交通の確保を図れることから, 道路使用者をはじめとする地域住民の福祉の向上につながることを目標とします。</p> <p>目標：県道阿久根東郷線の要補修区間の補修進捗率：平成27年度0.0%→令和2年度100%</p>				
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		県道阿久根東郷線の補修計画による				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		補修進捗率100%	(補修完了区間/ 県道阿久根東郷線 の要補修区間) × 100	成果実績	%	
				目標値	%	100
				達成度	%	
評価年度の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		県道阿久根東郷線における補修計画の終期の翌年度に評価を実施。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>舗装補修整備事業（L=257m）を実施することにより，舗装の平坦性の確保及び安全で円滑な交通の確保がなされ緊急対応時の機能も向上し，地域住民の福祉の向上につながったと考えています。 「補修進捗率」については，令和3年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	県道阿久根東郷線の補修延長	活動実績	m	228	222	257
		活動見込	m	228	222	257
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	14,410,000	18,000,000	19,631,000	52,041,000円（3ヶ年計）		
交付金充当額	14,410,000	18,000,000	19,631,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	14,410,000	18,000,000	19,631,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	建設工事請負	条件付指名競争入札	外菌建設工業(株)（薩摩川内市）	19,631,000		
交付金事業の担当課室	土木部道路維持課					
交付金事業の評価課室	土木部道路維持課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県道山田入来線舗装補修整備事業（村子田工区）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県		
交付金事業実施場所		薩摩川内市樋脇町村子田地内		
交付金事業の概要		<p>一般県道山田入来線は、薩摩川内市の東郷支所、樋脇支所、市比野出張所の3つを結ぶ重要な路線です。 舗装が老朽化（路面のクラック及び沈下）しており機能回復を図ることが必要であるため、舗装の補修工事に交付金を充当します。</p> <p>・舗装補修工 L=300m, W=6.5m, A=2,291㎡</p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>鹿児島県公共施設等総合管理計画 3施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 (9) 舗装 ・舗装補修整備事業により、舗装の平坦性が確保され、安全で円滑な交通の確保を図れることから、道路使用者をはじめとする地域住民の福祉の向上につながることを目標とします。 目標：県道山田入来線の要補修区間の補修進捗率：平成25年度0%→平成30年度100%</p>		
事業開始年度		平成26年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由		県道山田入来線の補修計画による		
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	補修進捗率100%	$\left(\frac{\text{補修完了区間}}{\text{県道山田入来線の要補修区間}} \right) \times 100$	成果実績	100
			目標値	100
			達成度	100
	評価年度の設定理由			
県道山田入来線における補修計画の終期の翌年度に評価を実施。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
舗装補修整備事業（L=300m）を実施することにより，要補修区間の補修進捗率が100%となり，舗装の平坦性の確保及び安全で円滑な交通の確保がなされ緊急対応時の機能も向上し，地域住民の福祉の向上につながったと考えています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	県道山田入来線の補修延長	活動実績	m	250	350	300
		活動見込	m	250	350	300
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	16,385,000	22,000,000	23,557,000	61,942,000円（3ヶ年計）		
交付金充当額	16,385,000	22,000,000	20,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	16,385,000	22,000,000	20,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	建設工事請負	条件付指名競争入札	(株)有川組（薩摩川内市）	23,557,000		
交付金事業の担当課室	土木部道路維持課					
交付金事業の評価課室	土木部道路維持課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	大気監視測定機器整備事業	鹿児島県	12,225,600	12,225,600	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	大気監視測定機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		薩摩川内市御陵下町及び霧島市国分中央				
交付金事業の概要		<p>大気汚染防止法第22条に基づく大気常時監視において，老朽化に伴う不具合が発生し，常時監視に支障を来す恐れのある現有機器の更新を行います。 二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定記録計（更新2台），微小粒子状物質自動測定記録計（更新2台），オキシダント自動測定記録計（更新1台）</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>・大気汚染防止法第22条 大気汚染の状況の常時監視 都道府県知事は，環境省令で定めるところにより，大気汚染（放射性物質によるものを除く。）の状況を常時監視しなければならない。 大気常時監視について，今回同機器を更新することで未測時間を平成27～28年度の実績から20%以上削減することを指標とします。 現有機器の未測時間 現状 薩摩川内局 29時間，霧島局 33時間（平成27年度及び平成28年度の平均） 目標 薩摩川内局 23時間，霧島局 26時間（令和元年度）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		現有機器の未測時間49時間	薩摩川内局及び霧島局の未測時間の計	成果実績	時間	
				目標値	時間	49
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
平成30年度に整備し，令和元年度の1年間を通して測定した実績で評価を行うため。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>機器の整備は予定通り完了し、平成31年度4月末時点での欠測も無いことから、大気汚染防止法第22条における大気汚染状況の常時監視が可能となったと考えています。今後、地域ごとの特色に応じた効果的な大気汚染物質対策の検討がなされ、地域住民の福祉の向上を図ることが期待されます。</p> <p>「現有機器の未測時間」については、令和2年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	大気環境監視に係る機器の整備台数	活動実績	台	—	3	6
		活動見込	台	—	3	6
		達成度	%	—	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	21,697,200	13,521,600	35,218,800円（2ヶ年計）		
交付金充当額	0	21,697,200	13,521,600	H30上期申請分12,225,600円（5台）		
うち文部科学省分				H30下期申請分 1,296,000円（1台）		
うち経済産業省分	0	21,697,200	13,521,600			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定記録計の更新	一般競争入札	西南電気（株）鹿児島営業所（鹿児島市）	5,313,600		
	微小粒子状物質自動測定記録計の更新	一般競争入札	（株）オーケー社鹿児島（鹿児島市）	5,616,000		
	オキシダント自動測定記録計の更新	一般競争入札	（株）テクノ（鹿児島市）	1,296,000		
	計			12,225,600		
交付金事業の担当課室	鹿児島県環境保健センター					
交付金事業の評価課室	鹿児島県環境保健センター					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	農業大学校畜産学部家畜尿処理 施設（ラグーン）モニタリング システム更新整備事業	鹿児島県	1,306,800	1,306,800	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	農業大学校畜産学部家畜尿処理施設（ラグーン）モニタリングシステム更新整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		日置市吹上町				
交付金事業の概要	<p>県立農業大学校畜産学部の肉用牛，酪農，養豚の3科では，学生教育のために肉牛・乳牛・豚の家畜約300頭を飼育しています。畜産学部各科の農場から排出される液状の家畜糞尿等汚水は，家畜尿処理施設で分解・浄化し河川に放流していますが，廃水の分解処理状況を測定するモニタリングシステムが経年劣化により故障し，汚水処理が適正に実施されているかデータを把握できない状態となっています。このため，モニタリングシステムの更新整備に交付金を充当します。</p> <p>整備する機器 ・データ収集端末機 一式</p>					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針 4 担い手確保・育成に関する施策 (2) 新たに就農しようとする者の確保・育成に関する施策 ・ 農業就業人口の減少に対応していくためには，地域農業の担い手となることが期待される意欲ある新規就農者を確保・育成する必要があります。 このため，農業高等学校，農業大学校などでの教育・研修，鹿児島県新規就農相談所等での就農・就業相談活動を推進します。</p> <p>目 標：農業大学校畜産学部卒業生のうち3年後就農する割合 現状 74% (平成26年～平成28年の3カ年平均) 農業大学校畜産学部卒業生のうち3年後就農する割合 目標 75% (平成31年～平成33年の3カ年平均)</p>					
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	平成36年度			
事業期間の設定理由	かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成33年度
	新規就農率 75%	新規就農者÷卒業生数×100	成果実績	%		
			目標値	%		75
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
平成31年度～平成33年度卒業生平均の新規就農率により，事業評価を行うため。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>データ収集端末機の更新設置により、汚水処理の状況が容易に把握でき、汚水処理を安定的に行えるようになりました。 これにより、畜産学部学生の教育環境が整い、新規就農者の確保が期待され、地域住民の福祉向上が図られつつあります。 「新規就農率」については平成33年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	データ収集端末機の更新設置	活動実績	式	-	-	1
		活動見込	式	-	-	1
		達成度	%	-	-	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	0	1,306,800			
交付金充当額	0	0	1,306,800			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	0	1,306,800			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	データ収集端末機更新	随意契約（特命）	グリーン&ウォーター株式会社（東京都中央区日本橋）	1,306,800		
交付金事業の担当課室	農業開発総合センター農業大学校畜産学部					
交付金事業の評価課室	農業開発総合センター農業大学校畜産学部					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	フラワーパーク維持補修事業 (畑かん施設ポンプ更新)	鹿児島県	9,593,779	9,593,779	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	フラワーパーク維持補修事業（畑かん施設ポンプ更新）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県			
交付金事業実施場所		指宿市山川岡児ヶ水			
交付金事業の概要		<p>フラワーパークかごしまは，花と緑のふれあいの場と併せて消費者と生産者の交流や魅力のある観光拠点として運営されていますが，平成8年5月の開園から20年を経過し，耐用年数を経過した施設・機械が更新時期を迎えています。園内の花き，花木の適正な生産管理を行い，四季を通じた魅力ある施設運営を行うため，畑かんポンプ更新事業に交付金を充当します。</p> <p>○ 畑かん施設ポンプ更新（3基）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加圧ポンプ（畑かん水用） （0.5m³×52m・11kw×220v×4p 2基，0.5m³×44m・7.5kw×220v×4p 1基） ・逆流防止弁（センサー取付型） ・吐出弁（外ネジ型） ・制御盤改修 			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>「鹿児島県観光振興基本方針」 第5「観光立県かごしま」の実現に関する施策 南薩地域 ◎地域の特性 フLOWERパークかごしま 地域特性を踏まえ，豊かな自然や良好な景観等を生かした観光地を整備するとともに，他の地域とも連携した健康と癒しをテーマとした観光等を推進します。</p> <p>成果目標：入園者の満足度 80%（平成30年度）</p>			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		平成30年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		入園者の満足度 80%	施設利用者に対するアンケート集計結果による	成果実績	平成30年度
				目標値	92
				達成度	80
		評価年度の設定理由			
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため，事業実施年度に評価を実施。					

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>当事業により、園内の花き、花木の適正な生産管理が可能となり、四季を通じた魅力ある施設運営につながったことから、「入場者の満足度」についても、目標であった80%を上回る結果となったと考えています。 今後も、他の地域とも連携した健康と癒しをテーマとした観光等を推進します。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	畑かん施設ポンプの更新台数	活動実績	台	－	－	3
		活動見込	台	－	－	3
		達成度	%	－	－	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	0	9,593,779			
交付金充当額	0	0	9,593,779			
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	0	0	9,593,779		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	畑かん施設ポンプの更新	指名競争入札		株式会社相洸（鹿児島市）		9,593,779
交付金事業の担当課室	農政部農産園芸課					
交付金事業の評価課室	農政部農産園芸課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	森の研修館かごしま施設改修事業	鹿児島県	4,431,600	4,431,600	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	森の研修館かごしま施設改修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		始良市蒲生町上久徳地内				
交付金事業の概要		<p>森の研修館かごしまは, 林業就業者を対象に林業に関する知識及び技術の研修を行うための施設として平成12年に整備され, 運営されています。 当研修館の中には, 老朽化による機能低下が著しい施設があるため, 本事業においては, 冷暖房機の改修事業に交付金を充当します。</p> <p>・冷暖房機 11台 (冷房能力 2.2kW~8.0kW) (暖房能力 2.5kW~10.0kW)</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>1 かごしま未来創造ビジョン (平成30年3月策定) 第5章 施策展開の基本方向 XI ③ 地域産業の振興を支える人材の確保・育成 基礎的な技能講習, 能力に応じた段階的な技能実習等により, 新規就業者や現場技能者の確保・育成を図ります。</p> <p>2 第5期鹿児島県林業労働力の確保の促進に関する基本計画(平成29年度~平成32年度) 第2 林業労働力の確保の促進に関する方針 「林業の成長産業化」を実現するために必要な林業就業者の確保に努めます。</p> <p>目標 林業従事者 1,512人 (平成28年度) → 1,800人 (平成32年度末)</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度		
事業期間の設定理由		第5期鹿児島県林業労働力の確保の促進に関する基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成33年度
		林業従事者	県内林業事業体を対象とした実態調査	成果実績	人	
				目標値	人	1,800
				達成度	%	
評価年度の設定理由						
		第5期鹿児島県林業労働力の確保の促進に関する基本計画の終期の翌年度に実施				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、当施設における冷暖房の更新が進み、林業従事者が労働安全衛生法に基づいた技能講習等を受ける環境が整ったことで、新規林業就業者の確保・育成が進み、地域住民の福祉の向上が図られました。 「林業従事者」については、平成33年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	森の研修館かごしまにおける 機器の整備台数	活動実績	台	－	24	11
		活動見込	台	－	24	11
		達成度	%	－	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	16,826,400	4,431,600	21,258,000円（2ヶ年計）		
交付金充当額	0	16,826,400	4,431,600			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	16,826,400	4,431,600			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	冷暖房機の改修工事	指名競争入札	有限会社 黒木電気設備工業（霧島市）	4,431,600		
交付金事業の担当課室	環境林務部	森林経営課				
交付金事業の評価課室	環境林務部	森林経営課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	県民の森浄水場施設更新事業	鹿児島県	7,831,000	7,831,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	県民の森浄水場施設更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県		
交付金事業実施場所		霧島市溝辺町有川		
交付金事業の概要	<p>県民の森は, 保健休養の場であるとともに, 森林・林業に関する知識の向上を図る施設として利用しています。施設は開園から30年以上を経過し老朽化が進んでおり, 水道施設機器の不都合が生じ, 施設の機器更新, 修繕等が必要となっていることから浄水場施設機器の更新に交付金を充当します。</p> <p>バルブ開閉台 8台 揚水ポンプ更新 1台 葉注ポンプ更新 1台</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要施策・政策 鹿児島県森林・林業基本計画（平成22年度～令和2年度）</p> <p>1 計画推進にあたっての配慮 2 関係機関等ごとの役割</p> <p>(1) 県民に対して森林・林業に対する理解を深めるための取組 目標：施設管理状況の良好回答の割合向上 平成26年度から平成28年度 良好回答3ヶ年平均 74% → 更新後3ヶ年平均 80% (令和3年度) ※ 施設利用者による施設管理状況アンケート</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	
事業期間の設定理由	鹿児島県森林・林業基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	施設管理状況の良好回答の割合80%	利用者アンケート結果の3ヶ年平均	成果実績	令和3年度
			目標値	80
			達成度	%
	評価年度の設定理由			
施設利用者による施設管理状況アンケートの3ヶ年平均により評価するため。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本交付金の活用により、当施設における浄水場施設機器の更新が進み、利用者の森林・林業に関する学習体験活動等を行うための環境が整ったことで、県民の保健及び休養並びに緑化の推進、自然環境の保全等に関する知識の向上が図られました。</p> <p>「施設管理状況の良好回答の割合」については、令和3年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	県民の森浄水場施設機器更新台数		活動実績	台	－	2	10
			活動見込	台	－	2	10
			達成度	%	－	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		0	945,000	7,831,000	8,776,000円（2ヶ年計）		
交付金充当額		0	945,000	7,831,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		0	945,000	7,831,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
浄水場施設更新		指名競争入札		淵脇建設(株)（霧島市）		7,831,000	
交付金事業の担当課室		環境林務部森づくり推進課					
交付金事業の評価課室		環境林務部森づくり推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	大気監視測定機器整備事業	鹿児島県	1,296,000	1,296,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	大気監視測定機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県				
交付金事業実施場所		南さつま市加世田川畑				
交付金事業の概要		<p>大気汚染防止法第22条に基づく大気常時監視を，一般環境測定局10局において行っていますが，オキシダント自動測定記録計が設置されていない測定局が3局あります。 今回，未整備である南さつま一般環境測定局に電源交付金を充当し，オキシダント自動測定記録計を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オキシダント自動測定記録計1台 				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>・大気汚染防止法第22条 都道府県知事は，環境省令で定めるところにより，大気の汚染（放射性物質によるものを除く。）の状況を常時監視しなければならない。 光化学オキシダント測定について，県管理の大気測定局全体で見ると，望ましい光化学オキシダント測定局数10局に対し，整備済みは7局と必要数に達していないため，未整備の測定局については，大気測定車を使用し年間30日間に限って測定を行っています。 今回南さつま測定局にオキシダント自動測定記録計を設置することで，環境省基準における常時監視日数の確保を行います。</p> <p>（目標） オキシダント自動測定記録計による測定日数 250日以上（令和元年度） ※環境省基準において，観測日数が250日以上の場合，常時監視の長期的評価対象として扱う。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		オキシダント自動測定記録計による測定日数 250日	環境省基準における常時監視日数	成果実績	日	
				目標値	日	250
				達成度	%	
評価年度の設定理由						
平成30年度に整備し，令和元年度の1年間を通して測定した実績で評価を行うため。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>機器の整備は予定通り完了し、平成31年度4月末時点での欠測も無いことから、大気汚染防止法第22条における大気汚染状況の常時監視が可能となったと考えています。今後、地域ごとの特色に応じた効果的な大気汚染物質対策の検討がなされ、地域住民の福祉の向上を図ることが期待されます。</p> <p>「オキシダント自動測定記録計による測定日数」については、令和2年度に達成度合いを測定予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	大気環境監視に係る機器の整備台数	活動実績	台	—	3	6
		活動見込	台	—	3	6
		達成度	%	—	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	21,697,200	13,521,600	35,218,800円（2ヶ年計）		
交付金充当額	0	21,697,200	13,521,600	H30上期申請分12,225,600円（5台）		
うち文部科学省分				H30下期申請分 1,296,000円（1台）		
うち経済産業省分	0	21,697,200	13,521,600			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	オキシダント自動測定記録計の更新	一般競争入札	(株) オーケー社鹿児島（鹿児島市）	1,296,000		
交付金事業の担当課室	鹿児島県環境保健センター					
交付金事業の評価課室	鹿児島県環境保健センター					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	農業大学校 学生寮空調機器更新整備事業	鹿児島県	11,664,000	11,664,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	農業大学校学生寮空調機器更新整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県			
交付金事業実施場所		鹿児島県日置市吹上町			
交付金事業の概要		<p>鹿児島県立農業大学校では，次代の農業及び農村を担う優れた農業者及び農村地域の指導者等の育成を行っております。</p> <p>学生は，全寮制のため学生寮に入居しておりますが，各居室に設置したエアコンが導入後15年経過し，故障が多く発生しており，故障した際の修理部品の新たな調達も不可能な状況にあります。</p> <p>そのため，平成29年度から電源立地地域対策交付金を活用し，エアコンの更新を行っており，本年度も継続して実施します。</p> <p>・平成30年度更新台数 学生寮空調機器65台</p>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>*かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針</p> <p>4 担い手確保・育成に関する施策</p> <p>(2) 新たに就農しようとする者の確保・育成に関する施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業就業人口の減少に対応していくためには，地域農業の担い手となることが期待される意欲ある新規就農者を確保・育成する必要があります。 このため，農業高等学校，農業大学校などでの教育・研修，鹿児島県新規就農相談所等での就農・就業相談活動等を推進します。 <p>目標：新規就農率</p> <p>現状 58.1%（平成27年度～平成29年度卒業生平均）</p> <p>目標 60.0%（平成31年度～令和3年度卒業生平均）</p> <p>※新規就農とは，就農（自営）と農業法人へ雇用就農すること</p> <p>※新規就農者÷卒業生数×100</p>			
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		基本方針の期間が平成27年度から令和6年度までと設定されているため			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		新規就農率 60%	直接就農者÷卒業生数×100	成果実績	60
				目標値	
				達成度	
評価年度の設定理由					
令和元年度～令和3年度卒業生平均の新規就農率により，事業評価を行うため。					

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>空調機器を更新したことで機器の故障がなくなり、快適な生活環境を提供することができるようになりました。これにより学生の育成向上も図られつつあります。 「新規就農率」については令和4年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	更新整備された空調機器の割合	活動実績	台	—	56	65
		活動見込	台	—	56	65
		達成度	%	—	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	11,880,000	11,664,000	23,544,000円（2ヶ年計）		
交付金充当額	0	11,880,000	11,664,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	11,880,000	11,664,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	学生寮空調機器更新	指名競争入札		株式会社ミタデン（鹿児島市）		11,664,000
交付金事業の担当課室	農業開発総合センター農業大学校教修部教務指導課					
交付金事業の評価課室	農業開発総合センター農業大学校教修部教務指導課					